



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス  
コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 福寿 幸男  
(氏名) 山川 良三  
配当支払開始予定日

TEL 03-3491-6575  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	215,162	—	2,734	—	2,259	—	6,094	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	486.55	—	20.2	3.2	1.3
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △43百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	95,606	35,658	36.1	2,519.13
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 34,512百万円 21年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,288	△114	517	10,156
21年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	35.00	35.00	479	7.2	1.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	33.1	—

(注) 平成22年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	135,000	—	1,500	—	1,480	—	920	—	67.15
通期	280,000	—	3,100	—	3,000	—	1,750	—	127.73

(注) 22年3月期の業績は、取得企業であるユーエスシーの通期実績と共信テクノソニックの下期実績を連結したものであり、平成23年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前期比は表示しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 3社 (社名 共信テクノソニック株式会社 他 ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」及び、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,464,021株 21年3月期 1株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 764,007株 21年3月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	318	—	△97	—	△101	—	△103	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7.36	—
21年3月期	—	—

(注)平成22年3月期の業績は、当社の設立日である平成21年10月1日より平成22年3月31日までのものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,508	23,262	94.9	1,698.01
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 23,262百万円 21年3月期 1百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

個別業績予想数値の開示対象となる株式会社UKCホールディングスは、純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものであるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、4ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	35円00銭	35円00銭
配当金総額	479百万円	479百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー(以下、「ユーエスシー」という)と共信テクノソニック株式会社(以下、「共信テクノソニック」という)との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの当期の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの当下期(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものととなります。当期連結決算は当社グループとしての初めての決算となり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域等の新興国を中心とする海外経済の回復や、政府の需要刺激策による押し上げ効果等に伴い、復調の兆しがみられ、企業収益も一部改善傾向にあります。しかしながら、設備投資意欲は依然として低く、個人消費についても厳しい雇用情勢下、総じて低調に推移いたしました。一部のEU諸国の財政危機問題が世界経済へ波及する等、経済環境は予断を許さない状況が続いており、先行き不透明感は当面払拭されないと考えられます。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、在庫調整の進展及び景気刺激策の効果等により、デジタル家電をはじめとして民生機器市場を中心に回復の傾向が顕著になりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力事業である半導体及び電子部品の販売が、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けの比較的安定した需要に支えられ、堅調に推移いたしました。一方、電子機器事業及びシステム機器事業は、景気低迷による企業の設備投資抑制の影響等で低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 2,151 億 62 百万円、営業利益は 27 億 34 百万円、経常利益は 22 億 59 百万円、当期純利益は 60 億 94 百万円となりました。

当期純利益は、主として、経営統合によって生じた負のれん相当額 51 億 80 百万円を一括して「負のれん発生益」として特別利益に、本社等の移転や事業の統廃合に伴う一時費用を特別損失にそれぞれ計上したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、比較的堅調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の需要回復に牽引され、堅調に売上を確保することができました。

EMS事業(電子機器の受託製造・適時供給)につきましては、既存顧客との今後のビジネス拡大に向けた基盤の構築及び新規ビジネスの発掘において成果がありました。しかしながら収益的には、下期に入り回復の兆しが見られたものの、上期の景気低迷による需要減及び単価下落の影響が大きく、売上は伸び悩みました。

以上の結果、売上高は 2,038 億 14 百万円となりました。

#### ・電子機器販売事業

電子機器販売事業におきましては、一部に補正予算に関連した売上の増加がみられ、文教市場やイメージセンシングビジネスに回復の兆候がりましたが、国内の設備投資は本格的な回復には至っておらず、当社グループの販売も低調に終わりました。

以上の結果、売上高は 95 億 45 百万円となりました。

#### ・システム機器事業

非接触ICカード(F e l i c a)関連事業におきましては、デジタルサイネージ市場向けの新たな製品の開発等の新規ビジネスの立ち上げに努めてまいりました。しかし全体的には、パソコン市場における価格下落及び景気低迷の影響による低価格帯ノートパソコンへの需要シフトの結果、非接触ICカード(F e l i c a)機能を搭載する中高価格帯機種の販売が減少したことにより、当社グループの売上高も減少いたしました。

また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにつきましても、景気低迷に伴う半導体開発案件や試験数の減少により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は 18 億 2 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

・日本

日本におきましては、デジタルスチルカメラ及び携帯電話向けにイメージセンサーの販売が堅調に推移いたしました。海外メーカー製品につきましても、サムスン電子製をはじめとして、デジタル家電の需要回復等に牽引され、比較的順調に売上を確保することができました。

一方、電子機器販売事業につきましては、補正予算に関連した売上の増加が一部にみられ、文教市場等に回復の兆しがありましたが、企業の投資抑制の影響から、放送機器及び業務用AV機器、産業用カメラ等の販売が低調に推移いたしました。

また、システム機器事業におきましても、非接触ICカード(F e l i C a)機能を搭載する中高価格帯ノートパソコンの販売が減少したことや、半導体開発案件及び信頼性試験・環境物質分析サービス件数の減少により、当社グループの売上高も減少いたしました。

以上の結果、売上高は 1,648 億 93 百万円、営業利益は 28 億 73 百万円となりました。

・アジア

アジアにおきましては、半導体及び電子部品の販売に回復傾向が見られたほか、シンガポールにおける部品調達関連事業が比較的安定して推移した一方、中国でのEMS事業(電子機器の受託製造・適時供給)につきましては、景気減速による需要減及び単価下落の影響が大きく、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は 995 億 57 百万円、営業利益は 11 億 41 百万円となりました。

・北米

北米市場における薄型テレビの需要台数は増加傾向に転じたものの、当社グループの主要顧客である日系メーカーの現地テレビ生産数量が減少しているため、売上高は低調に終わりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことにより営業損失は改善いたしました。

以上の結果、売上高は 6 億 5 百万円、営業損失は 45 百万円となりました。

なお、当社グループの事業の整理再編の一環として、当期末において、北米の事業会社である U.S. UNI ELECTRONICS CORPORATIONの所有株式を全数売却いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の経済成長を原動力に緩やかながら景気回復傾向が期待されております一方、ギリシャの財政危機問題に端を発したEUの信用収縮が世界経済に波及することが危惧されます。日本国内の景気も、企業の輸出や海外生産の拡大に伴って、大手を中心に企業収益の改善傾向がみられ、下げ止まり感が出てきております。その反面、雇用不安に伴う個人消費の低迷が憂慮され、本格的な回復には至らず引き続き先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度の終了等、景気刺激策の反動が懸念されますが、半導体市場はアジアを中心として二桁成長が見込まれ、デジタル家電や環境分野での堅調な需要が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、きめ細やかな営業活動を展開するとともに、経営統合によるシナジー効果と更なる価値創造の具現化に向け、グループ一丸となって邁進し、収益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成23年3月期の連結業績見通しとして、売上高 2,800 億円、営業利益 31 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 17 億 50 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(経営統合に伴う資産、負債の額への影響)

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成21年10月1日付の経営統合に当たっては、会計上の取得企業であるユーエスシーが共信テクノソニックの平成21年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理を行いました。

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、取引高の増加に伴い売上債権及び仕入債務が増加したこと等により、総資産が956億6百万円、負債が599億47百万円となりました。

純資産の部では、自己株式を取得(8億34百万円)したこと等により、356億58百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(66億58百万円)、負ののれん発生益(51億80百万円)、売上債権の増加(195億62百万円)、たな卸資産の増加(1億19百万円)、及び仕入債務の増加(168億29百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(16億30百万円)、有形固定資産の取得による支出(62百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億17百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(23億17百万円)によるものであります。

なお、当期末の現金及び現金同等物については、本経営統合にともなう現金及び現金同等物43億13百万円の増加により、101億56百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第1期
	平成22年3月期
自己資本比率	36.1%
時価ベースの自己資本比率	17.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり35円とする予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと見込まれますが、継続的かつ安定的な配当実施という観点から、当期と同様に1株当たり35円を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

## ①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

## ②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社（平成22年3月31日現在、当社株式の15.4%を実質的に保有）の半導体、電子部品を主に取り扱っております。ソニー株式会社及び同社の子会社等からの当社グループの仕入高は、当連結会計年度において119,634百万円で、当社グループの仕入高（商品及び材料）全体の58.9%を占めており、依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア・北中米地域においてグローバルな事業活動を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において57.1%となっております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

## ④競争について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦経営統合効果に関するリスクについて

当社グループは、平成21年10月1日付のユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合によって発足し、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向け、グループ経営を推進しております。シナジー効果等の期待値は、算定時点において適切と考えられる情報や分析等に基づくものですが、その算定に関する前提が実際と大きく異なった場合、シナジー効果等の経営統合の成果が実現に至らない可能性があります。

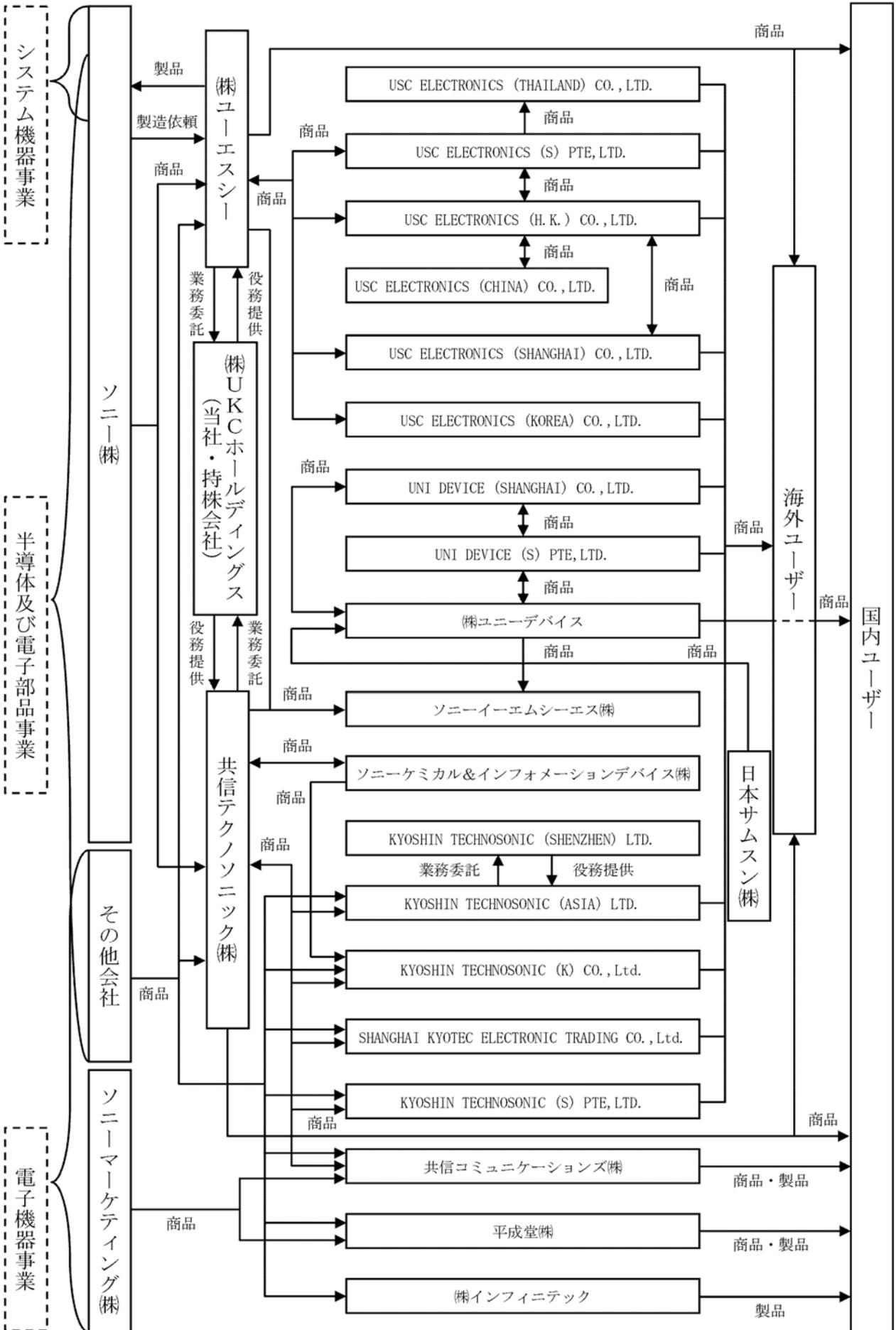
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社UKCホールディングス（当社）、子会社20社及び関連会社1社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。

当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門の名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムLSI、その他半導体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ユーエスシー</li> <li>・共信テクノソニック株式会社</li> <li>・株式会社ユニードバイス</li> <li>・USC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.</li> <li>・USC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.</li> <li>・USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.</li> <li>・USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.</li> <li>・USC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD.</li> <li>・USC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.</li> <li>・UNI DEVICE(S)PTE, LTD.</li> <li>・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.</li> <li>・KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.</li> <li>・KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., Ltd.</li> <li>・SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd.</li> <li>・KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE, LTD.</li> <li>・KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.</li> </ul>
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、ACF、基板、複合部品、その他一般電子部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソニー株式会社</li> <li>・ソニーイーエムシーエス株式会社</li> <li>・ソニーケミカル&amp;インフォメーションデバイス株式会社</li> </ul>
電子機器事業	電子機器	各種VTR、カメラ、ビデオプリンター、音響映像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共信コミュニケーションズ株式会社</li> <li>・株式会社インフィニテック</li> <li>・KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.</li> <li>・KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.</li> <li>・KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD</li> <li>・ソニー株式会社</li> <li>・ソニーマーケティング株式会社</li> </ul>
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	
	その他	電子機器の修理、AV機器のレンタル、教育用ソフトウェア	
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカードR/Wモジュール、リモコン電子キーシステム、医療用監視システム、セキュリティシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ユーエスシー</li> <li>・ソニー株式会社</li> </ul>
	その他	品質検査受託業務、分析受託業務	



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、生産性、資本効率性をともなった持続的な収益の向上・成長の尺度として、売上高営業（経常）利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけており、その向上に向けて、各種施策を実行してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

一昨年の金融不安から始まった未曾有の経済不況は、経済のみならず、金融、雇用、消費等、さまざまな分野で大きな変化をもたらしました。当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましても、大型半導体メーカーの倒産をはじめ、経営統合や吸収合併が相次ぎ、業界再編の動きが顕著になりました。加えて、AV・IT関連製品のメイン需要が新興国市場に移っていること等から低価格化に歯止めがかからず、その結果生産体制のアジアシフトが進む等、構造変化が加速いたしました。

エレクトロニクス業界の構造変化は中長期的にも継続すると見られることから、当社グループの経営環境は急激な変化を伴う厳しいものであると予想しております。このような状況下、将来にわたって存続・成長していくためには、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、及び「新しい市場、新しい価値を創造する」を中長期的な基本戦略に落とし込むことが重要となります。

##### ① 最高品質のサービスを最適コストで提供する

エレクトロニクス業界では、価格競争など競合他社との競争激化が常態化しており、他社との優位性・差別化をより明確化することが重要になっております。当社グループでは、ソニーやサムスンをはじめとする国内外の有力な電子部品メーカーの競争力ある製品ラインナップと、経営統合によって一層の質的強化が図られた技術サポート体制を組み合わせることにより、業界でも最高品質のソリューションサービスを取り揃えております。さらに、エレクトロニクス商社トップクラスの売上規模というスケールメリットを活かすことで、顧客にとって最適な価格で提供することが可能です。当社グループは、提供するサービスの質の面においても業界トップクラスを目指してまいります。

##### ② 顧客とともに進化・成長する

エレクトロニクス業界は、経営統合や吸収合併といった業界再編や生産体制のアジアシフトに見られるように、ここ数年で著しい変化を遂げました。著しい環境の変化は、顧客の要望や価値観にも影響を及ぼします。当社グループでは、顧客の求める新たな価値を把握することに特に力を入れております。顧客の要求に着実に応えるのはもちろんのこと、顧客の求める価値の変化にこそ、成長の可能性を読み解くキーワードがあると考えます。変化を恐れず、変化を取り込んで顧客と共に成長する可能性を模索していくこうした企業姿勢によって、顧客にとっての当社グループの存在感は増していくと思われまます。顧客にとって唯一無二のベストパートナーとなることが、当社グループの重要な目標です。

##### ③ 新しい市場、新しい価値を創造する

変化の激しい経営環境において持続的成長を遂げるには、競合他社との過度な価格競争やシェア競争が行われている既存市場や既存ビジネスの範疇にとどまることなく、自ら新しい製品やサービスによって新しい市場、新しい価値を創造することが当社グループの目指すべき方向であると考えます。当社グループは経営統合により、充実したリソースと幅広い顧客基盤を獲得いたしました。これら拡充した経営資源を最大限に活用することで、新規商材や成長市場等の新規分野の開拓に注力し、顧客にとっての新たな付加価値の提供に努めたいと考えております。さらには成長戦略の一つとして、M&A・企業連携を積極的に検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を推進していく中で、当社グループが対処すべき課題には以下のものがあります。

① 売上シナジーの実現

経営統合により獲得した強力かつ広範な顧客基盤の深耕を継続するとともに、事業会社が保有・開拓している商材の相互販売（クロスセル）による売上増やエンジニア機能の共有・強化による売上増を図ってまいります。

② コストシナジーの実現

本社を含めた国内・海外拠点の統合、物流機能の集約、本社・間接機能の合理化により、コスト面の統合シナジーを順次、実現してまいります。

③ 更なる価値創造

経営統合により拡充した経営資源を最大限に活用することで、新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M&Aを含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

新規商材の発掘、成長市場分野の開拓につきましては、リチウムイオン電池関連やTV向け白色LEDバックライト、今後伸長が期待されるLED照明市場を当面のターゲットとした「環境・省エネ」関連商材やタッチパネル関連の商材の拡充を推進しております。

④ アジア市場の攻略

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、中国への販売力強化、中国の商材開拓が大きなテーマと考えております。事業会社のユーエスシーが、以前より中国において展開してきたEMS事業の強化を軸に、中国ビジネスの拡大を図ってまいります。

⑤ 収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高利益率が期待できる監視カメラ等の業務用・産業用市場向け販売を強化し、収益率の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		11,668
受取手形及び売掛金		63,016
商品及び製品		12,831
仕掛品		263
原材料及び貯蔵品		168
繰延税金資産		530
その他		2,319
貸倒引当金		△99
流動資産合計		90,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		889
減価償却累計額		△606
建物及び構築物（純額）		282
工具、器具及び備品		1,230
減価償却累計額		△999
工具、器具及び備品（純額）		230
リース資産		376
減価償却累計額		△179
リース資産（純額）		196
その他		405
減価償却累計額		△290
その他（純額）		114
有形固定資産合計		824
無形固定資産		
リース資産		195
その他		111
無形固定資産合計		307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	2,181
繰延税金資産		588
その他		1,188
貸倒引当金		△182
投資その他の資産合計		3,775
固定資産合計		4,907
資産合計		95,606

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	42,499
短期借入金	9,496
リース債務	106
未払法人税等	694
賞与引当金	509
役員賞与引当金	39
本社等移転損失引当金	159
その他	4,506
流動負債合計	58,011
固定負債	
長期借入金	888
リース債務	295
繰延税金負債	4
退職給付引当金	499
役員退職慰労引当金	215
その他	31
固定負債合計	1,936
負債合計	59,947
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	6,438
利益剰余金	25,555
自己株式	△834
株主資本合計	35,159
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	206
繰延ヘッジ損益	△7
為替換算調整勘定	△846
評価・換算差額等合計	△647
少数株主持分	1,146
純資産合計	35,658
負債純資産合計	95,606

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		215,162
売上原価	※1	203,606
売上総利益		11,556
販売費及び一般管理費	※2	8,821
営業利益		2,734
営業外収益		
受取利息		53
受取配当金		21
仕入割引		95
その他		88
営業外収益合計		259
営業外費用		
支払利息		114
売上債権売却損		65
為替差損		464
持分法による投資損失		43
その他		47
営業外費用合計		735
経常利益		2,259
特別利益		
固定資産売却益	※3	1
負ののれん発生益		5,180
その他		11
特別利益合計		5,194
特別損失		
固定資産処分損	※4	3
貸倒引当金繰入額		87
投資有価証券売却損		97
投資有価証券評価損		167
本社等移転損失引当金繰入額		159
厚生年金基金脱退特別掛金		147
減損損失	※5	109
その他		23
特別損失合計		794
税金等調整前当期純利益		6,658
法人税、住民税及び事業税		911
法人税等調整額		△447
法人税等合計		463
少数株主利益		100
当期純利益		6,094

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>	
資本金	
前期末残高	3,184
当期変動額	
株式移転による増加	815
当期変動額合計	815
当期末残高	4,000
資本剰余金	
前期末残高	3,770
当期変動額	
株式移転による増加	2,668
自己株式の消却	△37
利益剰余金から資本剰余金への振替	37
当期変動額合計	2,668
当期末残高	6,438
利益剰余金	
前期末残高	19,938
当期変動額	
剰余金の配当	△393
当期純利益	6,094
利益剰余金から資本剰余金への振替	△37
連結範囲の変動	△46
当期変動額合計	5,617
当期末残高	25,555
自己株式	
前期末残高	△37
当期変動額	
自己株式の取得	△834
自己株式の消却	37
当期変動額合計	△797
当期末残高	△834
株主資本合計	
前期末残高	26,856
当期変動額	
株式移転による増加	3,483
剰余金の配当	△393
当期純利益	6,094
自己株式の取得	△834
連結範囲の変動	△46
当期変動額合計	8,303
当期末残高	35,159

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△28
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234
当期変動額合計	234
当期末残高	206
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5
当期変動額合計	△5
当期末残高	△7
為替換算調整勘定	
前期末残高	△872
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25
当期変動額合計	25
当期末残高	△846
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△902
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255
当期変動額合計	255
当期末残高	△647
少数株主持分	
前期末残高	766
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380
当期変動額合計	380
当期末残高	1,146

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	26,719
当期変動額	
株式移転による増加	3,483
剰余金の配当	△393
当期純利益	6,094
自己株式の取得	△834
連結範囲の変動	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635
当期変動額合計	8,938
当期末残高	35,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	6,658
減価償却費	268
本社等移転損失引当金繰入額	159
厚生年金基金脱退特別掛金	147
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産処分損益 (△は益)	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	167
減損損失	109
負ののれん発生益	△5,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10
為替差損益 (△は益)	26
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	114
持分法による投資損益 (△は益)	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119
その他	△573
小計	△737
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△113
法人税等の支払額	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△8
有形固定資産の取得による支出	△62
有形固定資産の売却による収入	4
定期預金の預入による支出	△1,630
定期預金の払戻による収入	1,782
投資有価証券の売却による収入	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16
その他	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,317
長期借入金の返済による支出		△475
自己株式の取得による支出		△834
配当金の支払額		△392
少数株主への配当金の支払額		△8
その他		△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		517
現金及び現金同等物に係る換算差額		133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△750
現金及び現金同等物の期首残高		6,594
株式移転による現金及び現金同等物の増加額		4,313
現金及び現金同等物の期末残高	※	10,156

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16社 株式会社ユーエスシー 共信テクノソニック株式会社 株式会社ユニデバイス USC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. USC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD. USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD. USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD. UNI DEVICE(S)PTE, LTD. UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., Ltd. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE, LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.</p> <p>当社は平成21年10月1日付でユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、共信テクノソニック他7社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATIONは株式の売却により持分比率が100%から0%になったため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他非連結子会社3社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数…1社 会社名…CU TECH CORPORATION</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他非連結子会社3社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE, LTD.、SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd.及びKYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.の決算日は平成21年12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          仕掛品          受託生産品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          その他生産品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          ……定率法          但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          ……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社等移転損失引当金 本社等の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。 なお、当社は平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ユーエスシーが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 600百万円
2 受取手形割引高 1,229百万円
3 偶発債務
次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。
・平成堂株式会社 連帯保証額 120百万円
・CU TECH CORPORATION 連帯保証額 262百万円(3,200百万ウォン) うちユーエスシー負担額 118百万円(1,440百万ウォン)
4 債権流動化に伴う買戻義務 2,793百万円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 65 百万円が売上原価に含まれております。									
※2	販売費及び一般管理費									
	主要な費目及び金額									
	貸倒引当金繰入額 97百万円									
	従業員給与・賞与 3,062百万円									
	賞与引当金繰入額 480百万円									
	役員賞与引当金繰入額 39百万円									
	退職給付費用 234百万円									
	役員退職慰労引当金繰入額 52百万円									
※3	固定資産売却益の内訳									
	有形固定資産(工具・器具及び備品) 0百万円									
	有形固定資産(その他) 1百万円									
	計 1百万円									
※4	固定資産処分損の内訳									
	有形固定資産(建物及び構築物) 0百万円									
	有形固定資産(工具・器具及び備品) 2百万円									
	有形固定資産(その他) 0百万円									
	計 3百万円									
※5	減損損失									
(1)	資産のグルーピングの方法 当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。									
(2)	減損を認識した資産									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等
場所	用途	種類								
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等								
山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等								
(3)	減損損失の認識に至った経緯 事業戦略の見直し等により、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。									
(4)	減損損失の金額									
	建物及び構築物 12百万円									
	土地 97百万円									
	その他 0百万円									
	合計 109百万円									
(5)	回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。									

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
合計	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
自己株式				
普通株式(注)2	29,379	764,142	29,514	764,007
合計	29,379	764,142	29,514	764,007

(注) 1. 発行済株式の総数の増加14,464,021株は、平成21年10月1日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少11,276,944株は、株式移転に伴うユーエスシー株式の減少11,247,430株及びユーエスシーにおける自己株式の消却29,514株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加764,142株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による取得による増加763,300株、単元未満株式の買取による増加676株、ユーエスシーにおける単元未満株式の買取による増加135株及び株式移転により生じた端数株31株であり、減少29,514株は、ユーエスシーにおける自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額です。

## (株式会社ユーエスシー)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	393	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
	現金及び預金勘定 11,668百万円
	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,511百万円
	現金及び現金同等物 <u>10,156百万円</u>

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社  
事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

## (2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本経営統合は、統合によって拡大・拡充する事業基板及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

## (3) 企業結合日

平成21年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転  
結合後企業の名称 株式会社UKCホールディングス

## (5) 取得した議決権比率

100%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,483百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43百万円
取得原価		3,526百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の移転比率

ユーエスシーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、共信テクノソニックの普通株式1株に対して当社の普通株式0.45株をそれぞれ割当て交付しました。

## (2) 株式移転比率の算定方法

ユーエスシーは大和証券エスエムビーシー株式会社を、共信テクノソニックは野村証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

## (3) 交付した株式数

3,216,591株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

5,180百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによります。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」、「電子機器」及び「システム機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,547	63,010	605	215,162	—	215,162
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,345	36,546	—	49,892	(49,892)	—
計	164,893	99,557	605	265,055	(49,892)	215,162
営業費用	162,019	98,415	650	261,086	(48,658)	212,427
営業利益又は営業損失 (△)	2,873	1,141	△45	3,969	(1,234)	2,734
II. 資産	75,058	27,365	—	102,423	(6,817)	95,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,234 百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58百万円減少しております。

## c. 海外売上高

当連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高 (百万円)	119,897	3,009	122,907
II 連結売上高 (百万円)	—	—	215,162
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	55.7	1.4	57.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,519円13銭
1株当たり当期純利益	486円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,094
期中平均株式数(千株)	12,526

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (記載の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		112
未収入金		85
その他		1
流動資産合計		198
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		24,244
その他		65
投資その他の資産合計		24,309
固定資産合計		24,309
資産合計		24,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金		1,150
未払金		78
未払費用		4
未払法人税等		2
その他		9
流動負債合計		1,245
負債合計		1,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		4,000
資本剰余金		
資本準備金		1,000
その他資本剰余金		19,201
資本剰余金合計		20,201
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△103
利益剰余金合計		△103
自己株式		△834
株主資本合計		23,262
純資産合計		23,262
負債純資産合計		24,508

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	318
営業費用	415
営業損失(△)	△97
営業外収益	
受取利息	0
営業外費用	
支払利息	3
その他	0
営業外費用合計	4
経常損失(△)	△101
税引前当期純損失(△)	△101
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等合計	1
当期純損失(△)	△103

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	4,000
当期変動額合計	4,000
当期末残高	4,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,000
当期変動額合計	1,000
当期末残高	1,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	19,201
当期変動額合計	19,201
当期末残高	19,201
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△103
当期変動額合計	△103
当期末残高	△103
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△834
当期変動額合計	△834
当期末残高	△834

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	—
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	24,201
当期純損失(△)	△103
自己株式の取得	△834
<b>当期変動額合計</b>	<b>23,262</b>
当期末残高	23,262
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	—
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	24,201
当期純損失(△)	△103
自己株式の取得	△834
<b>当期変動額合計</b>	<b>23,262</b>
当期末残高	23,262

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 田口 雅章 (現 経理部長)

・退任予定取締役

取締役 山川 良三 (共信テクノソニック (株) 取締役副社長 就任予定)

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(注) 上記、役員の変動につきましては、平成22年4月28日付にて開示済みであります。